

電事連会長 定例会見要旨  
(2010年12月17日)

会長の清水です。本日私からは、「新たな原子力政策大綱の策定に向けた電力業界の考え」について、申し上げたいと思います。

1. 新たな原子力政策大綱策定に向けた電力業界の考え

わが国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」が5年ぶりに見直されることになり、来週21日に第1回目の「新大綱策定会議」が開かれます。

私もメンバーになっておりますので、この場を借りて、見直しにあたっての私ども電力業界の基本的な考えについて申し上げたいと思います。

まず、原子力は、いうまでもなく安定供給・環境保全・経済性の3つのEを同時達成するための切り札であり、引き続き推進していくことが何よりも重要であるという基本方針については、様々な時代変化の中にあってもいささかも変わらないということです。

その上で、将来に亘って原子力がその役割を確実にかつ有効に果たしていくためには、現在の大綱が策定されて以降の状況変化なども踏まえて、より積極的に取り組むべき方策があると考えており、それらについて3点ほど申し上げたいと思います。

まず1点目は、原子力発電の着実な活用についてであります。

原子力発電所の新增設やリプレースに加えて、既存のプラントを最大限有効に活用することが、3つのEの達成ためにも大変重要であります。

私ども事業者自らが、最新の知見・技術の導入や自主保安活動に取り組み、安全・品質の向上に努めることが大前提であります。同時に、原子力発電所の設備利用率の着実な向上につながる合理的かつ有効的な安全規制に関しても議論していただく必要があると考えております。

2点目は、原子燃料サイクルの確立についてであります。

使用済燃料を全量再処理して、回収されるプルトニウム・ウラン等を有効利用することは、先月開かれた国の「核燃料サイクル協議会」の場においても、中長期的にブレない強固な国家戦略として確認されています。

私どもは、業界一丸となって、六ヶ所再処理工場の確実な竣工やプルサーマル実現などサイクル推進に取り組んでまいりますが、加えて、将来の再処理に備えるという観点から、貴重な燃料資源である使用済燃料の中間貯蔵施設を適切に設置することも重要な課題であると考えております。

3点目は、国際展開についてであります。10月にベトナム原子力プロジェクトは受注に向けて合意され、新興国への原子力輸出に向け新たな第一歩を踏み出しました。

新規導入国に原子力を展開するには、事業者だけでは対応しきれない国際間の問題等もあります。

こうした課題については「官民が一体となって積極的に取り組む」ことを、策定会議の場でも確認いただきたいと思います。

以上、策定会議に臨む上で、私どもの基本的な考えを申し上げます。

原子力を推進していくためには、国民の理解と支持が不可欠であります。新大綱策定にあたっては、国民に向けて平和利用の確固たる方針を示し、原子力の価値や意義について、しっかりとメッセージを発信していただくようお願いしたいと思います。

## 2. 年末に際して

さて、早いもので、本日は今年最後の会見です。

この1年の電気事業を取り巻く主な出来事をまとめた[一覧](#)をお配りしておりますが、私自身、6月に会長を仰せつかってから、地球温暖化問題をめぐる環境政策の議論や原子燃料サイクルの課題への対応で「あっという間に半年が過ぎた」と感じています。

折しも、来年は、現在の電力会社が発足してから60年目を迎える節目の年でありませう。

人間ならば還暦。干支が一巡し生まれた時、いわば原点にもどる大切な節目であります。

私ども電気事業にとっても、新しい時代に向き合い、将来を見据える年にしたいと考えております。

先ほど申し上げた原子力政策大綱の見直しや、低炭素社会実現に向けた新たな電気事業制度の検討に積極的に関わってまいるとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定など原子燃料サイクルの確立についても、具体化に向けてしっかり取り組ん

でまいりたいと思います。

エネルギー記者会をはじめマスコミの皆さまには、今年1年大変お世話になりました。

来年も引き続き、皆さまのご理解とご指導をよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

以 上

## 2010年の主な動き

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>8日 東北電力女川原子力発電所3号機のプルサーマル計画について経済産業省が原子炉設置変更を許可</p> <p>20日 東京電力が福島県に福島第一原子力発電所3号機でのプルサーマル計画実施を要請</p> <p>22日 電気事業連合会が、12月の産業用大口電力（速報値）が10社計で前年同月比1.8%増となり15ヵ月ぶりに対前年比プラスとなったことを発表</p> <p>27日 「太陽光発電の新たな買取制度」にもつぎ電力10社が実施した、2010年度の太陽光発電促進付加金の適用に関する認可申請を、経済産業大臣が認可（2010年度の太陽光発電促進付加金単価は0銭/kWh）</p>	
2月	<p>1日 世界原子力発電事業者協会（WANO）の総会がインド・デリーで開催（～2日）</p> <p>16日 東京電力福島第一原子力発電所3号機でのプルサーマルを福島県知事が条件付で受け入れる旨を表明</p> <p>22日 日本原子力発電敦賀発電所1号機の40年目以降の運転延長を福井県知事および敦賀市長が了承</p> <p>25日 北陸電力がトップ交代を発表、新社長に久和氏、永原社長は会長に</p> <p>26日 電気事業連合会など産業界9団体が共同で地球温暖化対策基本法案に関する提言を発表</p>	<p>9日 総合資源エネルギー調査会総合部会の基本計画委員会が「エネルギー基本計画」の改定に着手</p> <p>12日 「第21回オリンピック冬季競技大会」がカナダ・バンクーバーで開催（～28日）</p>
3月	<p>2日 電気事業連合会と日本原燃が英仏からの返還低レベル放射性廃棄物の受け入れを青森県に申し入れ</p> <p>6日 英仏からの返還低レベル放射性廃棄物の受け入れに向け、青森県知事が検討開始を表明</p> <p>9日 電気事業連合会と日本原燃が第13回返還ガラス固化体の輸送終了を発表</p> <p>12日 電気事業連合会など産業界9団体が共同で地球温暖化対策基本法案の閣議決定を受け声明を発表</p> <p>15日 電気事業連合会が「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画について」を発表</p> <p>18日 東北電力が女川原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画について、宮城県、女川町、石巻市から安全協定に基づく事前了解を受領</p> <p>24日 中部電力がトップ交代を発表、社長に水野氏、三田社長は会長に</p> <p>24日 関西電力がトップ交代を発表、社長に八木氏、森社長は会長に</p> <p>30日 四国電力伊方発電所3号機が国内2例目となるプルサーマルによる営業運転を開始</p> <p>30日 中国電力が島根原子力発電所1、2号機の点検不備を発表、31日に1号機を自主的に停止</p> <p>31日 東北電力がトップ交代を発表、新社長に海輪氏、高橋社長は会長に</p> <p>31日 四国電力坂出発電所4号機の燃料転換が完了、同社初のLNG電源として運転開始</p>	<p>1日 経済産業省が英仏からの返還低レベル放射性廃棄物の受け入れについての検討を青森県に要請</p> <p>12日 地球温暖化対策基本法案が閣議決定</p> <p>24日 経済産業省が再生可能エネルギーの全量買取制度で選択肢4案を提示</p> <p>31日 環境大臣が2020年温室効果ガス25%削減に向けたロードマップ試案を発表</p>
4月	<p>12日 第13回日米欧電力首脳会議が京都で開催（～13日）</p> <p>16日 電気事業連合会が次期会長に東京電力清水社長の選任を発表</p> <p>16日 電気事業連合会が「電気事業における生物多様性行動指針」を策定</p> <p>20日 九州電力が離島マイクログリッドシステムの実証試験を開始</p> <p>27日 経済産業省、東京、中部、関西電力とメーカー3社（東芝、日立、三菱重工）が、原子力発電新規導入国において、原子力発電プロジェクトに関する提案活動を行う新会社を設立することに合意</p>	<p>6日 スマートコミュニティ関連市場に日本企業が積極的にアクセスしていくために共通の課題に取り組むための実務母体としてスマートコミュニティ・アライアンスが発足</p> <p>8日 経済産業省がエネルギーマネジメントシステムの実証等を実施する次世代エネルギー・社会システム実証地域に横浜市など4市・地域を選定</p> <p>9日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会がドイツ・ボンで開催（～11日）</p> <p>23日 環境省が中央環境審議会国内排出量取引制度小委員会を立ち上げ</p> <p>30日 環境省が中央環境審議会中長期ロードマップ小委員会を立ち上げ</p>
5月	<p>6日 日本原子力研究開発機構が高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転を14年5ヶ月ぶりに再開</p> <p>13日 日本原燃が計画しているMOX燃料加工施設に対して経済産業省が事業を許可</p> <p>13日 北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州電力と日本原子力発電が英国での将来のMOX燃料加工に関して同国の原子力廃止措置機関（NDA）と全体的な枠組みについて合意したと発表</p> <p>13日 中部電力が国内燃料加工メーカーと浜岡原子力発電所4号機のプルサーマルで使用するMOX燃料を英国で加工する契約を締結</p> <p>21日 電気事業連合会森会長が、ベトナムでの原子力発電プロジェクトの受注活動を行う新会社の社長に東京電力副社長の武黒氏が就任すると公表</p> <p>21日 日本原燃がMOX燃料加工施設の工事計画の変更を経済産業大臣に届出（着工時期：2010年5月→2010年10月、竣工時期：2015年6月→2016年3月）</p> <p>31日 中国電力が島根原子力発電所1、2号機運転差止訴訟で勝訴（松江地裁が原告の請求を棄却）</p>	<p>26日 経済産業省がスマートメーター制度検討会を設置</p> <p>27日 経済産業省が次世代送配電システム制度検討会を設置</p> <p>31日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会がドイツ・ボンで開催（～6月11日）</p>
6月	<p>6日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所1号機が約3年1ヶ月ぶりに発電を再開</p> <p>8日 クリーンコールパワー研究所が石炭ガス化複合発電（IGCC）実証機による5千時間運転試験の成功を発表</p> <p>17日 日本原燃が六ヶ所再処理工場ガラス溶融炉の落下レングを回収</p> <p>28日 北陸電力が志賀原子力発電所1号機でのプルサーマル実施に向け、石川県と志賀町に申し入れを実施するとともに経済産業大臣に原子炉設置変更許可を申請</p> <p>29日 電気事業連合会会長に東京電力清水社長が就任</p>	<p>2日 鳩山総理大臣が辞任を表明</p> <p>8日 菅直人氏を総理大臣とする新内閣が発足</p> <p>10日 経済産業省産産業構造審議会WGが国内排出量取引制度の制度案検討に着手</p> <p>11日 「2010 FIFAワールドカップ」が南アフリカで開催（～7月11日）</p> <p>16日 国会閉会に伴い地球温暖化対策基本法案が廃案に</p> <p>18日 政府が「エネルギー基本計画」の変更、「新成長戦略」を閣議決定</p> <p>25日 環境省排出量取引制度小委が個別論点の議論に着手</p>
7月	<p>6日 東京、中部、関西電力とメーカー3社（東芝、日立、三菱重工）が、原子力発電新規導入国において、原子力発電プロジェクトに関する提案活動を行う新会社の設立準備室を設置</p> <p>22日 電中研が2009年時点の電源別ライフサイクルCO2排出量の評価を発表</p>	<p>11日 参議院選挙の投票、民主党は敗北</p> <p>20日 原子力委員会が原子力政策大綱見直しに向けた検討開始を決定</p> <p>23日 経済産業省が再生可能エネルギーの全量買取制度の大枠を公表</p>
8月	<p>6日 東京電力福島第一原子力発電所3号機でのプルサーマル実施について福島県知事が了解</p> <p>19日 英仏からの返還低レベル放射性廃棄物の受け入れと一時貯蔵を青森県知事が了承</p> <p>31日 リサイクル燃料貯蔵株式会社がリサイクル燃料備蓄センターの建設工事に着手</p>	<p>2日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会がドイツ・ボンで開催（～6日）</p> <p>10日 日本原子力研究開発機構新理事長に前原子力安全委員長の鈴木篤之氏が内定</p> <p>12日 総合資源エネルギー調査会総合部会の供給高度化小委員会が初会合を開き、エネルギー供給高度化法の基本方針などの策定を開始</p>
9月	<p>10日 日本原燃が再処理工場の工事計画の変更を経済産業大臣に届出（竣工時期：2010年10月→2012年10月）</p> <p>10日 日本原燃が第三者割当の募集株式発行による増資を発表（割当先は北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州電力と日本原子力発電、メーカー3社）</p> <p>10日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」の第13回フォローアップを発表</p> <p>10日 電気事業連合会が、7・8月累計の発電電力量（8月は速報値）が10社計で過去最高を記録したと発表</p> <p>17日 電気事業連合会が「六ヶ所再処理工場の竣工時期の変更に伴う六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画の見直しについて」を発表</p> <p>29日 東京電力が29年ぶりとなる公募増資を発表</p>	<p>12日 世界エネルギー会議大会がカナダで開催（～16日）</p> <p>14日 民主党代表選、菅直人氏が再選</p> <p>17日 菅改造内閣が発足</p>
10月	<p>1日 原子力発電環境整備機構が「いま、考えよう！放射性廃棄物の地層処分」キャンペーンを実施（～12月5日）</p> <p>5日 関西電力堺太陽光発電所が一部営業運転を開始（全体出力10MWのうち約3MW）</p> <p>8日 電気事業連合会など産業界8団体が共同で地球温暖化対策基本法案の閣議決定を受けた提言を発表</p> <p>13日 関西、四国、九州電力が第14回返還（第2回英国からの返還）予定のガラス固化体76本の概要を発表</p> <p>15日 東北電力が東通原子力発電所1号機で長期サイクル運転を実施する計画を国内で初めて発表</p> <p>15日 沖縄電力宮古島メガソーラー実証研究設備（4MW）の設置工事が完了、離島マイクログリッドシステムの実証試験を開始</p> <p>20日 電気事業連合会が、2010年度上期の販売電力量（速報値）が10社計で過去最高を記録したと発表</p> <p>22日 北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州電力、メーカー3社（東芝、日立、三菱重工）と産業界新機構が、「国際原子力開発株式会社」を設立</p> <p>26日 東京電力福島第一原子力発電所3号機が国内3例目となるプルサーマルによる営業運転を開始</p> <p>28日 日本原燃がMOX燃料加工施設建設工事に着手</p> <p>29日 北陸電力が志賀原子力発電所2号機運転差止訴訟で勝訴確定（最高裁が原告の上告を棄却）</p> <p>29日 北陸電力が富山新港火力発電所石炭1号機をLNGコンバインドサイクル発電にリプレースし、同社初のLNG電源を導入することを発表</p> <p>31日 日越首脳会談において、ベトナム国・ニントゥアン省で計画されている原子力発電プロジェクトに関して日本をパートナーとすることに合意</p>	<p>1日 経済産業省資源エネルギー庁が「放射性廃棄物の地層処分 広報強化月間」を展開（～31日）</p> <p>4日 国連気候変動枠組み条約の特別作業部会が中国・天津で開催（～9日）</p> <p>8日 地球温暖化対策基本法案が修正なしで再度閣議決定</p> <p>18日 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が名古屋で開催（～29日）</p> <p>29日 COP10「名古屋議定書」・「愛知目標等」に合意</p>
11月	<p>8日 関西電力美浜原子力発電所1号機の40年目以降の運転延長を福井県知事、美浜町長が了承</p> <p>10日 東北電力が東通原子力発電所1号機の長期サイクル運転に関する保安規程の変更届出ならびに保安規定の変更認可申請を実施</p> <p>10日 クリーンコールパワー研究所がIGCC実証試験研究の初期目標達成、商用化に向けた運転試験の2013年3月までの継続を発表</p> <p>15日 九州電力メガソーラー大牟田発電所が営業運転を開始（出力3MW）</p> <p>24日 電気事業連合会など産業界9団体が共同でCOP16に向けた提言を発表</p> <p>25日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所5号機が約4年ぶりに発電を再開</p> <p>26日 北海道電力泊発電所3号機のプルサーマル計画について経済産業省が原子炉設置変更を許可</p>	<p>12日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会がグリーンイノベーションの実現という視点から電気事業制度の見直しに着手</p> <p>13日 APEC首脳会議が横浜で開催（～14日）</p> <p>15日 第11回核燃料サイクル協議会が都内で開催</p> <p>18日 国家戦略室が地球温暖化対策の主要3施策を検討するために初会合</p> <p>25日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会制度環境小委員会が再生可能エネルギー全量買取制度導入への対応等の検討を開始</p> <p>29日 国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議（COP16）がメキシコ・カンクンで開催（～12月10日）</p> <p>30日 原子力委員会が新たな原子力政策大綱の策定を決定</p>
12月	<p>1日 四国電力松山太陽光発電所が一部営業運転を開始（全体出力4.3MWのうち約2MW）</p> <p>6日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機で今年度から実施予定のプルサーマル計画の延期を発表</p> <p>6日 中国電力島根原子力発電所2号機が発電を再開</p> <p>9日 電気事業連合会など産業界9団体が共同でCOP16に向けた緊急提言を発表</p> <p>16日 九州電力川内原子力発電所3号機について経済産業省が重要電源開発地点に指定</p>	<p>10日 COP16「カンクン合意」を採択</p> <p>16日 2011年度税制改正大綱が閣議決定。法人税実効税率5%引き下げ、地球温暖化対策税導入へ</p>